

令和4年度鹿児島県中小企業事業承継加速化事業費補助金 募集要項

1 目的

この補助金は、事業承継の経営課題を抱える県内中小企業等に対し、企業評価やM&A等に係る経費の一部を助成することにより、県内中小企業等の円滑な事業承継を促進させるために実施します。

2 補助対象者

県内に本店又は本社（主たる事務所）を有し、別表1に掲げる者。ただし、以下に掲げるみなし大企業は除きます。

- (1) 発行済み株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している場合
- (2) 発行済み株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を複数の大企業が所有している場合
- (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている場合

3 補助対象事業（交付要件）

- (1) 中小企業者等が、親族内・親族外承継及びM&Aにより事業承継に取り組む事業であること。
なお、M&Aについては、売手側と買手側の間に人的・資本関係がないこと。
- (2) 認定経営革新等支援機関の確認を受けた事業であること。
- (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する事業でないこと。
- (4) 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人でないこと。また、次のいずれかに該当する法人その他の団体又は個人でないこと。
ア 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
イ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
ウ 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品、その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
エ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
オ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
カ アからオまでに掲げる者の依頼を受けて、補助金の交付を受けようとする者
キ アからオまでに掲げる者のほか、補助金の趣旨・目的に照らして適当でないと事務局が判断する者
- (5) 県税の未納がない者であること。

- (6) 国、市町村等の他の補助金により、同種の助成を受けていない者であること。又は受ける見込みのない者であること。
- (7) 政治団体、宗教上の組織若しくは団体、その他知事が適当でないとは判断する者でないこと。

4 補助率及び補助上限額

- (1) 親族内・親族外（従業員等）承継
補助率：補助対象経費の1/2以内
1社あたり上限250千円以内（事業費ベース：500千円以内）
- (2) 第三者承継（M&A等）
ア 売手側
補助率：補助対象経費の1/2以内
1社あたり上限500千円以内（事業費ベース：1,000千円以内）
イ 買手側
補助率：補助対象経費の1/2以内
1社あたり上限2,000千円以内（事業費ベース：4,000千円以内）

5 補助対象経費

親族内・親族外承継及びM&Aにより事業承継に必要な別表2に掲げる経費であって、令和4年4月1日（金）以降に発注が行われ、補助対象期間内に支払を完了する経費を補助対象経費とします。なお、3ページ9に掲げる審査の結果、交付を希望する補助対象経費の全部又は一部が、補助対象外とされる場合があります。

6 事業実施期間

令和4年4月1日（金）から令和5年2月28日（火）まで（支払いを含む）とします。

※令和4年4月1日（金）以前に発生している経費は補助対象になりません。

※令和4年4月1日（金）から交付決定日までの期間に補助事業に着手する場合は、あらかじめ、知事に事前着手届（別記第7号様式）を提出し、その同意を得る必要があります。

7 令和3年度補正予算額

6,000千円

8 申請手続き等

(1) 受付窓口

鹿児島県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号

電話：099-286-2951

FAX：099-286-5576

E-mail：shien@pref.kagoshima.lg.jp

(2) 受付期間

令和4年8月1日（月）から令和4年9月30日（金）

8時30分～12時、13時～17時（土日、祝日は除く）

※ ただし、受付期間中に予算の上限に達した場合は、その時点で受付を締め切りますので、**あらかじめご了承ください。**

(3) 提出書類

以下の書類について、A4版で正本1部、副本1部を提出するとともに、①～②の電子データを(1)に示すE-mailあてに送信ください。

- ① 補助事業計画書（別記第2号様式）
- ② 補助事業明細書（別記第3号様式）
- ③ 確認書（別記第4号様式）
- ④ 役員等一覧表（別記第5号様式）
- ⑤ 誓約書（別記第6号様式）
- ⑥ 決算書（過去3期分）の写し
- ⑦ 県税に未納がないことを証明する納税証明書
- ⑧ 個人の場合は住民票記載事項証明書，法人の場合は定款または寄付行為，登記事項証明書（写しで可）
- ⑨ 補助対象経費に係る見積書及び契約書（案）

※①～⑤については、県ホームページからダウンロードできます。

[ホーム>産業・労働>商工業>経営支援>事業承継>令和4年度中小企業事業承継加速化事業費補助金の募集について](#)

(4) 提出方法

(1)に示す受付窓口への持参又は簡易書留郵便により提出して下さい。

郵送による場合は、令和4年9月30日（金）17時までに到着したものに限り、受け付けます。

※ 受付期間中に予算の上限に達した場合は、その時点で受付を締め切りますので、あらかじめご了承ください。

9 審査と採択について

補助金の交付にあたっては、申請書類に基づき審査を行います。

10 補助金の支払いについて

補助金の支払いは、原則、補助事業終了後の精算払いとなります。

補助事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき、支払額を確定します。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、すべての支出には、その収支を明らかにした帳簿類および領収書等の証拠書類が必要となります。

また、支出額および内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もあります。

11 留意事項

(1) 鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）の趣旨に則り、応募時に、暴力団または暴力団員等（役員等も含む）に該当しない旨の誓約書を提出いただきます。（交付決定後に判明した場合は、交付決定の取消や返還請求を行います。）

(2) この補助事業は、予算の範囲内で審査により決定するため、応募されても採択されるとは限りません。

- (3) この補助事業は、国の地方創生臨時交付金を活用して行うものです。事業年度の2月末に支払を終える必要があります。
- (4) 本事業の進捗状況確認のため、県が実地検査に入ることがあります。また、本事業終了後、会計検査院等が実地検査に入る場合もあります。この検査により、交付金返還命令等の指示がなされた場合はこれに従わなければなりません。
- (5) 補助対象経費は当該事業に使用したのものとして明確に区分できるもので、かつ証拠書類によって金額等が確認できるもののみとなります。補助事業終了後の確定検査において、補助対象物件や帳簿類の確認ができない場合は、当該物件等に係る経費は補助対象外となります。
- (6) 経費書類については、一件の発注ごとに、見積もりから契約、支払に至るまでの確認書類が必要です。
- (7) 発注（委託）先の選定にあたっては、一件の発注ごとに、複数社からの見積り徴取を行ってください。ただし、発注する事業内容の性質上、競争に付すことが困難な場合は、該当する企業を随意の契約先とすることができます。その場合、該当企業等を随意契約の対象とする理由が必要となります。
- (8) 補助金を他の用途に使用したり、補助金交付の内容、条件、その他法令若しくはこれに基づく処分に違反したときは、額の確定の有無にかかわらず補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがあります。その際、すでに補助金が交付されているときはその返還が必要です。

12 遵守事項

- (1) 経費の配分、内容の変更、補助事業を中止または廃止しようとする場合は、事前に承認を受けなければなりません。
- (2) 県が報告を求めた際には、県がその都度において指定する方法で、10日以内に報告してください。
- (3) 補助事業の完了後15日以内または令和5年2月28日のいずれか早い日までに実績報告書を提出してください。
- (4) 補助事業完了後に消費税および地方消費税の申告により補助金に係る消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方消費税額の確定に伴う報告書（要綱別記第21号様式）により速やかに報告しなければなりません。その結果により、当該消費税等仕入控除税額の全部または一部を返還していただくことがあります。
- (5) 補助事業終了後も、その成果の結実に努め、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、毎会計年度終了後15日以内に当該補助事業に係る過去1年間の状況について、補助事業完了後の状況報告書（要綱別記第25号様式）により報告してください。その後、証拠となる書類を当該報告に係る会計年度の終了後5年間保存してください。

別表 1

中小企業者等

中小企業支援法（昭和 38 年法律第 147 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業者，中小企業団体及びそれに準ずるものとして知事が特に支援が必要と認める団体とします。ただし，「みなし大企業」は除きます。

【注 1】 中小企業者（中小企業支援法第 2 条第 1 項第 1 号から第 3 号）

資本金の額又は出資の総額もしくは常時使用する従業員の数が下表に該当する会社及び個人。

業種	中小企業 (下記のいずれかを満たすこと)	
	資本金の額 又は出資の総額	常時使用する 従業員の数
製造業（下に掲げるゴム製品製造業を除く）， 建設業，運輸業	3 億円以下	300 人以下
卸売業	1 億円以下	100 人以下
サービス業（ソフトウェア業，情報処理サー ビス業，旅館業を除く）	5000 万円以下	100 人以下
小売業	5000 万円以下	50 人以下
ゴム製品製造業（自転車又は航空機用タイヤ 及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造 業を除く）	3 億円以下	900 人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3 億円以下	300 人以下
旅館業	5000 万円以下	200 人以下
その他の業種	3 億円以下	300 人以下

【注2】 中小企業団体

下表にある組合等。

ただし、一定規模以上の構成員を有するなど、中小企業者に相当しないとみなされる組合等は対象外です（具体的な基準は【注1】に準じて判断します。）。

また、財団法人（公益・一般）、社団法人（公益・一般）、医療法人、社会福祉法人、学校法人等及び法人格のない任意団体は対象外です。

組織形態
企業組合
協業組合
事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会
商工組合、商工組合連合会
商店街振興組合、商店街振興組合連合会
水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会
生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合、生活衛生同業組合連合会
内航海組合、内航海組合連合会
技術研究組合

【注3】 中小企業団体に準ずるもの（中小企業者に相当する特定非営利活動法人）

法人税法上の収益事業（法人税法施行令第5条に規定する34業種）を行い、従業員が300人以下である特定非営利活動法人。

ただし、認定特定非営利活動法人は対象外です。

別表 2

承継類型の種別	事業者の種別	補助対象経費		補助率等
親族内・親族外（従業員等）承継	—	委託費	①株価等企業価値算定 ②課題分析等コンサルティング ③事業承継計画策定 を専門事業者に委託して行う際の経費	補助対象経費 2分の1以内 （上限250千円）
		謝金	・上記①②③に関して必要な、専門事業者に支払われる経費（委託契約によらない場合）	
		旅費	・上記①②③に関して必要な会議等に出席するため、補助事業者が支出した経費又は専門事業者に支払われる経費（委託契約によらない場合）	
第三者承継（M&A等）	売手側	委託費	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー契約に基づく着手金 ・中間金（月額報酬等） ・成功報酬等 ・株価等企業価値算定に係る経費 ・デューデリジェンスに係る経費 ・不動産鑑定に係る経費 	補助対象経費2分の1以内 （上限500千円）
	買手側			

※ 補助対象事業を実施するために必要となる経費のうち、補助事業期間内に契約・発注を行い支払った経費とします。

※ 上記に掲げる経費のほか、知事が必要かつ相当と認める経費については、補助対象経費とします。

注1 専門事業者に対する顧問料等は、対象外です。

2 官公庁等への手続及び書類作成及び個別具体的な案件に関する訴訟・トラブル対応に係る費用は対象外です。

3 消費税及び地方消費税は補助対象外です。

4 補助対象経費に補助率を乗じて得た補助金の額に、1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとします。